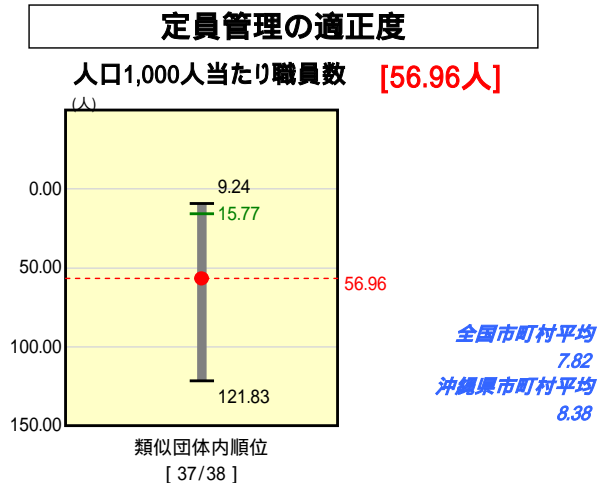
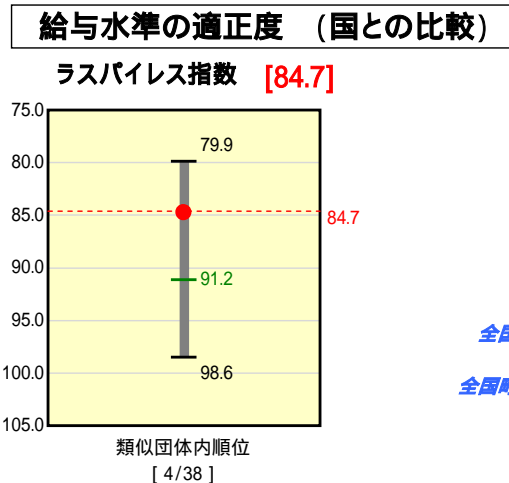
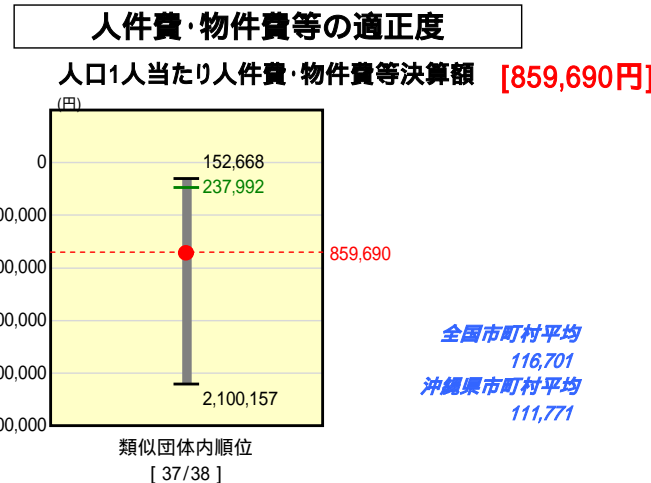
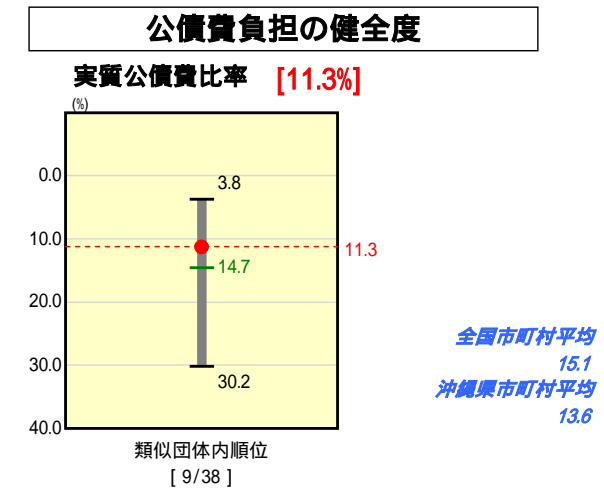
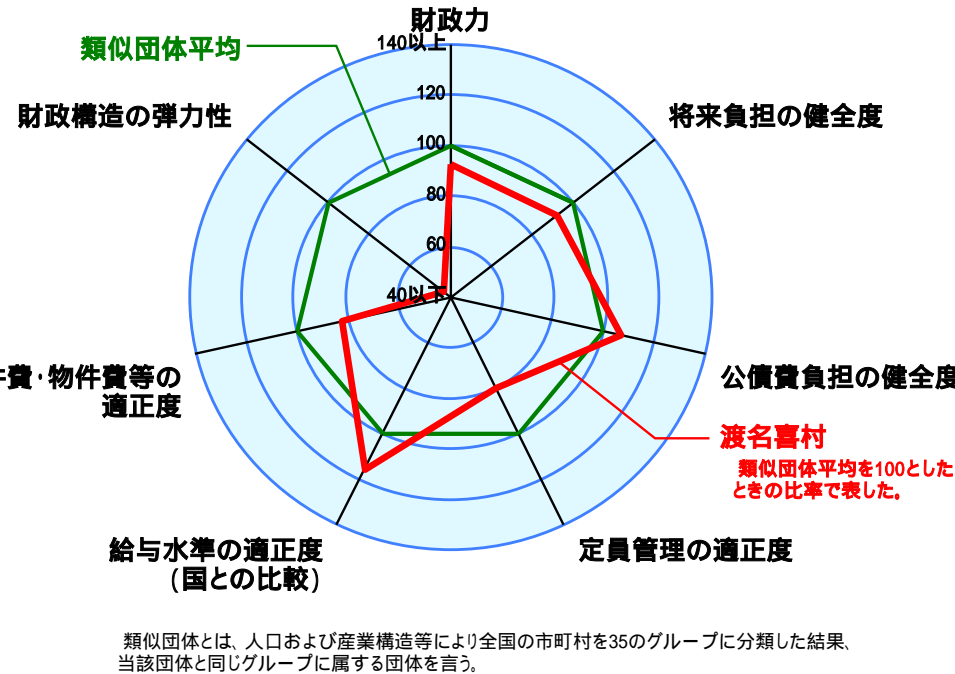
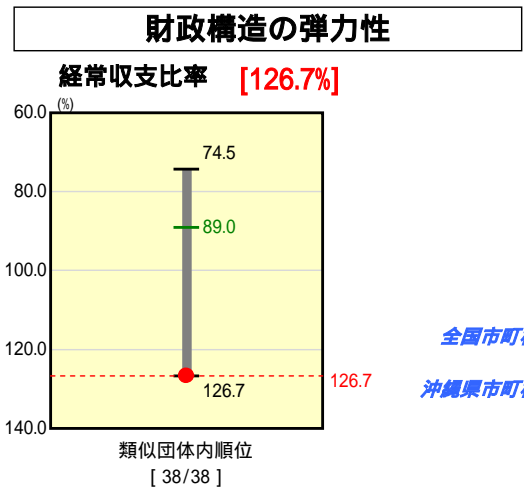
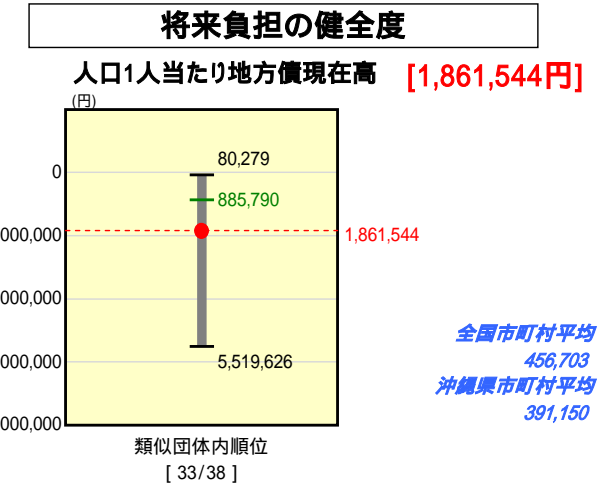
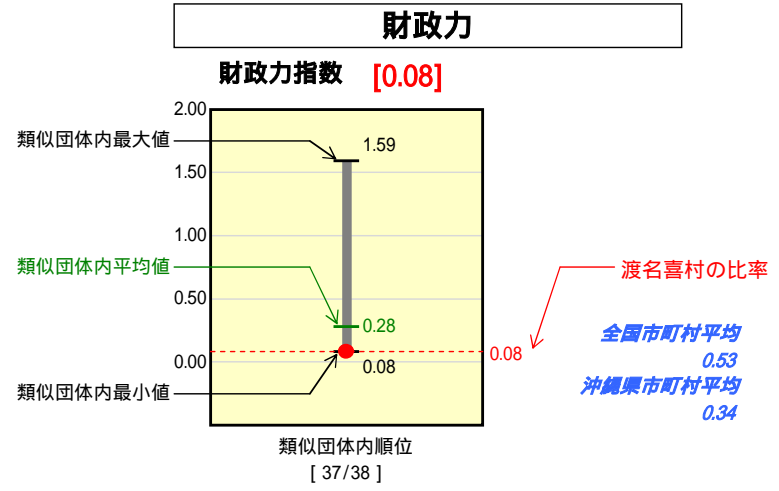


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 渡名喜村

人口	474人(H19.3.31現在)
面積	3.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,076,659千円
歳出総額	1,025,022千円
実質収支	50,818千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末39.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱(類似団体平均を下回っている。組織の見直し(課の統廃合)と集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:**  
経常収支比率の中で人件費が65.1%、公債費が25.1%を占めているため「集中改革プラン」に掲げたとおり、定年度により退職者が生じた場合でも直ちに人員を補充することなく新規採用なしで人件費の削減(5年間で17.2%減)など行財政改革への取組みを通して義務的経費の削減に努める。現在の水準より低下させることを目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因になっている。平成16年4月以降退職者が生じても不補充にしている。物件費においては、ゴミ処理業務の維持管理業務に充てる委託料、公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は類似団体平均を大幅に増加している。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**人口1人当たり地方債高:**  
類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成13年度から平成14年度にかけて実施したゴミ処理施設整備事業(総事業費6.7億円、うち起債3.3億円)平成15年度から平成16年度にかけて実施した簡水淡化施設整備(総事業費9.1億円、うち起債1.3億円)等であるが、新規地方債の発行の抑制等によりゴミ処理施設整備事業及び簡水淡化施設整備事業に係る起債の償還が完了する5年後には類似団体平均の水準となるよう努める。

**実質公債費比率:**  
類似団体平均をやや下回っているが、平成14年度に実施したゴミ処理施設整備事業の元金償還開始が今年度より開始されたことにより、前年度に比べて1.9ポイント上昇した。更に平成15年度実施の簡水淡化施設整備事業(平成19年度元金償還開始)等で類似団体平均を上回る予想がされる。今後、依存型事業実施を見直し実質公債費比率の基準を超えないよう努力する。

**ラスパイレズ指数:**  
平成15年度から財政難により職員の給与の見直し、退職時特別昇給の廃止等の実施により類似団体の中では最低水準にある。平均年齢が高いにもかかわらず、下回っているが、今後も引き続き給与の適正化(5年間で人件費17.2%削減)に努める。

**人口1,000人当たり職員数:**  
人口当たり職員数を類似団体と比較すると突出して最も多く、定員の削減が必要である。平成18年4月から平成22年3月までの期間に退職等により定数4名(保健師除く)を削減、新規職員の採用を原則凍結し、住民サービスを低下することなく、内部の配置換え及び臨時職員等に対応しながら平成22年度には職員数22人台を実現する。